

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092011	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有付加価値率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			88.1%	83.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐設施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有付加価値率
体育館	6	4	66.7%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	2	68.4%	39.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	23	18	78.3%	制度の導入拡大に向け、対象施設や導入時期等について検討中であるため	0	87.1%	40.0%	
プール	4	4	100.0%		0	76.6%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	21.4%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	95.3%	86.7%	
休業施設(休業店舗、海山の営業)	2	2	100.0%		0	80.8%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度の導入に向け、業務の範囲や導入時期等について検討中であるため	0	89.6%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	68.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.9%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	55.0%	53.3%	
大規模公園	12	8	66.7%	指定管理者の導入が見込まれる施設には、すべて導入したため	1	56.4%	44.3%	
公営住宅	20	0	0.0%	制度の導入に向け、業務範囲の範囲等について検討中であるため	0	62.7%	15.3%	
駐車場	7	7	100.0%		0	74.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0	23.2%	22.3%	
図書館	5	2	40.0%	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であるため	4	12.9%	19.8%	
博物館(博物館、資料館、美術館)	4	4	100.0%		0	45.5%	27.1%	
公民館、市民会館	45	26	57.8%	当該施設は地域に根ざった行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域活性化・関係への貢献、地域との協働による施策推進の推進などを行う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	19	30.3%	23.9%	
文化会館	1	1	100.0%		0	62.8%	51.6%	
会館等、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	当該施設は管理運営、自然体職員による施設管理運営を前提の一環として行われ、その業務内容は学校教育と密接不可分であるため	1	49.2%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	83.3%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	100.0%	48.5%	
福祉・保健センター	12	11	91.7%	当該施設は地域福祉の中核を担う施設であるため	1	76.5%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	本市の児童館の今後のあり方について検討中であるため	3	33.1%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	35.0%
委託率	85.0%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○
-----	---

委託状況

委託予定無し	○
--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

近隣に本市と同様の自治体がなく、業務システムを共同利用するための相手方が不在である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092029	栃木県	足利市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○ 現状通り		90.0%	87.9%
し尿収集	○ 現状通り		95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○ 現状通り		28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	11	3	27.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	63.9%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	36	30	83.3%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		67.3%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (公園広場、海浜の遊歩道等)	0	0			0		86.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	28	27	96.4%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		32.3%	15.3%
駐車場	16	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	30.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	適切な施設運営のために職員を常駐で配置する必要がある。	15.1%	19.8%
博物館 (自然史、民俗、考古、歴史、科学、芸術)	2	0	0.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	公共性・公的責任の特に高い施設であるため、職員を常駐で配置する必要がある。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	導入することにより効率化を図ることができない。	17	市民課業務を担っているため、職員を常駐で配置する必要がある。	17.2%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.2%	51.6%
会館、研修所等 (青少年活動センター)	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	導入することにより効率化を図ることができない。	1	安全な施設運営のための職員を常駐で配置する必要がある。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	導入することにより効率化を図ることができない。	2	安全な施設運営のための職員を常駐で配置する必要がある。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有	委託率	
------	-----	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%
13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
類似団体	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

コスト増が見込まれるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和6年度

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
16.7%	33.3%	
全国	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
35.5%	38.3%	

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092037	栃木県	栃木市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			83.3%	83.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	・長期予定なし ・専任職員退職の際に会計年度任用職員を任用(192現在、43校中23校が会計年度任用職員)	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画率
体育館	7	1	14.3%	施設の整修(休止等)を進めているため、その後検討する。	3	利用者の利便性の向上のため、また、地域性・公共性が高いため。	54.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	10	37.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため、また、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	0		57.7%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設(公園、山の家等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	5	1	20.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%
公営住宅	17	17	100.0%		0		22.4%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		54.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	運営で運営すべし施設であるため、指定管理者制度を導入してコスト増が見込まれるため、指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	0		28.2%	22.3%
図書館	6	6	100.0%		0		30.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館、郷土博物館)	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため、施設の中には、個人の所有物に指定管理料を納めている施設もあるため、指定管理者制度を導入していない。	2	長期的に安定した管理運営を行い、市庁からの業務工賃の活動を抑制し、収益を企画・立案・実施等の現場や職員層及びのみなし兼用職員など小中学校との連携を図ることを目指す指定管理の導入を目指している。	23.9%	27.1%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、社会教育法に基づく施設であり、各種学習・講座や地域の社会教育団体等と連携を行っているため、指定管理者が、施設の管理と運営事業等を行うのは、難しい。	11		30.6%	23.9%
文化会館	5	5	100.0%		0		54.5%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		71.5%	53.2%
児童クラブ、学習館等	12	3	25.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため。	9	校長が他業務のため、また、複数事業業務のため。	19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.8%	29.4%	13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.1%	5.9%
類似団体	実施率	委託率
栃木県	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現在の事務量では、費用対効果を考慮し必要性が低いいため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和9年度
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	11.8%	35.3%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092045	栃木県	佐野市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		63.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	19	76.0%	職員等の常駐がなぐ、コスト面において導入のメリットが低い。	0		67.3%	40.0%
プール	2	2	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設(保養所、海山の宿等)	2	2	100.0%		0		86.7%	75.9%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	職員等の常駐がなぐ、コスト面において導入のメリットが低い。	0		52.1%	44.3%
公営住宅	22	22	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	8	1	12.5%	職員等の常駐がなぐ、コスト面において導入のメリットが低い。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.3%
図書館	4	4	100.0%		0		15.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	4	0	0.0%	地方特有の歴史研究などを継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、資料を目的に実施する施設ではないため。	4	地方特有の歴史研究などを継続的に行うため、指定管理は馴染まない。また、資料を目的に実施する施設ではないため。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	他に指定した運営管理が必要であるため、画一的な管理は望ましくない。	12	他に指定した運営管理が必要であるため、画一的な管理は望ましくない。	17.2%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		74.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	49	0	0.0%	このクラブについては一部委託を実施し、可能なものは段階的に委託による運営に移行する旨で検討している。なお、児童館については、このクラブを併設している必要に迫られて委託している。	35	委託を実施していないクラブ等については必要は職員の配置を継続する。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>部長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>53.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>31.3%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	53.3%	3.3%	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	31.3%	3.5%
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○																												
類似団体	実施率	委託率																														
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%																														
類似団体	実施率	委託率																														
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%																														

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092053	栃木県	鹿沼市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度予定率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.0%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			85.5%	83.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集	○	当面既存の人数(10人)を維持する。特に災害時に弾力的且つ迅速な対応が求められるため直営を堅持する。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	検討中
------	------	---	------	-----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
○	25%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
○	委託予定無し

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.9%	3.2%
類似団体	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

庶務事務のうち、「時間外勤務命令」「休暇」の申請、承認、また、「出勤」などの就業管理について、システム導入により一元化及びペーパーレス化を図る。
就業管理システムの導入については、令和3年2月テスト稼働、同4月本稼働の予定で進行中。

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	5	55.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、費用に耐えられなかった時点で廃止する方針であるため。	0	59.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0	59.3%
プール	6	3	50.0%	指定管理者未導入施設については、老朽化が進んでおり、費用に耐えられなかった時点で廃止する方針であるため。	0	72.5%
海水浴場	0	0			0	38.5%
自治体体育施設 (市民、児童等専用)	3	0	0.0%	(あわの山)市民中心の施設になったため。今後検討する (あまの山)児童専用施設として、他市の状況を踏まえ検討しているため。 (自然体験交流センター)維持中であるため。	1	90.0%
休養施設 (公民館、海山の楽等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討しているため。	1	83.2%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	68.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者であり、エリアごとに機能が異なるため。	0	71.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	46.7%
開放型研究施設等	0	0			0	88.9%
大規模公園	0	0			0	50.4%
公営住宅	19	19	100.0%		0	14.4%
駐車場	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため。	1	30.5%
大規模園地、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者導入施設である。	0	20.7%
図書館	3	1	33.3%	今年度は、本館は指定管理者導入施設であり、分館は指定管理者導入を検討しているが、今年度は指定管理者制度の導入について、他市の状況を踏まえ検討している段階である。	2	18.3%
博物館 (市民、市民、児童等専用)	1	0	0.0%	専門性を有する施設であるため、かつ調査研究や展示会業務など機能的な事業運営があり、指定管理者に委ねる方針ではない。	1	26.2%
公民館、市民会館	19	3	15.8%	小規模な施設であり、かつ地域コミュニティの活動による集客が期待できるため指定管理者に委ねない。	14	23.7%
文化会館	2	2	100.0%		0	62.0%
会館、研修所等 (市民、市民、児童等専用)	1	0	0.0%	現在検討中であるため。	1	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	42.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.4%
児童クラブ、学習館等	11	0	0.0%	児童会館による運営を行っており、指定管理者制度が導入されていないため。	0	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
31.2%
単独クラウド
39.8%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.5%
38.3%

実施予定

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	令和8年度

検討中

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	→	作成完了予定時期
		令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092061	栃木県	日光市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		91.2%	91.1%
		84.0%	83.2%
		90.8%	87.9%
		100.0%	98.1%
		98.8%	97.4%
		90.6%	71.6%
		98.6%	91.2%
○	現業職の退職不補充及び再任用で対応する。	47.1%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.2%	97.5%
		97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	7	4	57.1%	庁舎併設1、複合施設併設1、マネジメント計画における廃止1	1	公営開放のため、公営職員が業務を行う。専任での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要。	62.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	31	24	77.4%	導入のメリットを検討中	0		64.2%	40.0%
プール	2	1	50.0%	マネジメント計画における廃止検討1	0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	4	3	75.0%	指定管理者導入1	0		83.3%	86.7%
休業施設(公園、緑地等)	9	9	100.0%	指定管理者1	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		89.0%	58.8%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	施設の維持管理のみのため	0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者制度あるいは管理代行制度導入の比較検討中	0		12.1%	15.3%
駐車場	25	8	30.8%	施設の維持管理のみのため	0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	1	100.0%		0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	事業2、庁舎併設1、管理委託1	15	庁舎と併設されているため、指定管理者制度が馴染まない。	33.1%	23.1%
文化会館	3	2	66.7%	マネジメント計画における方向性検討中	0		74.0%	51.6%
会館等、研修所等(市民活動センター)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事業室使用1、併設予定1、複合管理1	1	健康課が事業室として使用中	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	学校上の設置が必要	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務																
○	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>給付</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給付	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給付	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.6%
類似団体	31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成28年度	令和8年度
		単独クラウド		

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092088	栃木県	小山市	都市 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度予定率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			83.3%	83.2%
公用車運転			94.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の導入を検討していく	23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度予定率
体育館	0	0			0		54.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		57.7%	40.0%
プール	0	0			0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休養施設 (公園、児童館等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	遊歩道の運営管理に精通した優良な事業者の選定に当たり、十分な検討が必要であるため。	0		34.4%	44.3%
公営住宅	19	19	100.0%		0		22.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		54.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間の整備工事が未了のため。	0		28.2%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	図書情報は直営で運営すべき施設であると考えたため。	1		30.3%	19.8%
博物館 (博物館、美術館、資料館)	2	0	0.0%	専門的な知識を持った学芸員が確保される必要があることから、指定管理者の導入については慎重に検討している。	2		23.9%	27.1%
公民館、市民会館	11	4	36.4%	地域公民館は指定管理者等の他、団体との連携運営業務や講座企画開催といった多岐に渡る業務を担っている。また、地域との関係性が強い。	7		30.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		54.5%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館、研修所)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉をはじめ各種相談等の様々な市の業務を行っているため。	1		71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	35	35	100.0%		0		19.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済	委託率	
52.8%	29.4%	13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	○	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
47.1%	5.9%	31.3%	3.5%		

【参考】類似団体

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和8年度

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
→	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

未実施

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

作成済

→	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
---	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092096	栃木県	真岡市	都市 II-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	83.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状により対応していく。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	2	現状による管理で支障がない。	33.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	総合運動公園は旧から指定管理を導入予定、その他は、指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	旧からの総合運動公園の指定管理を導入に向け、現在は申請事項を業務委託で、維持管理業務を職員で対応している。	46.2%	40.0%
プール	0	0			0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		63.6%	86.7%
休業施設(公民館、福祉センター等)	1	1	100.0%		0		83.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	シーズン中のみ常駐しており、現状による管理で支障がない。	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	建物の老朽化等のため、現時点での導入はコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		21.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	9	3	33.3%		8	現状による管理で支障はない。	28.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		13.9%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	1	現状による管理で支障がない。	28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入することでコスト増が見込まれるため、現時点では導入を考慮していない。	0		20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想されることなどから、現時点では導入を考慮していない。	0		21.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
18.7%	18.7%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.7%	18.7%	13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
75.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

現時点では予定はないが、新庁舎開庁に向け組織機構を再編する必要があることから、今後検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	86.7%
全国	
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市 II-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	83.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用職員、会計年度任用職員で対応する。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	令和2年度有償委託率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者導入施設については、老朽化が進んでおり、廃止又は大規模改修の検討が進んでいるため。	1	33.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	程度、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0	46.2%	40.0%
プール	4	2	50.0%	施設の老朽化については、老朽化を理由に令和2年度から利用を休止した。今年度中に廃止する予定。	0	57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	63.6%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯の宿等)	2	2	100.0%		0	83.3%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設の老朽化のうち、1施設は老朽化により利用を休止し、1施設は小規模のため導入の効果が低いためである。	0	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館、競技場、プールなどの施設と同様に、単体での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要であるため。	0	37.5%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	家賃の目安等と一緒に導入することが望ましいと考えていることから検討に時間をかけているため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	コスト面において、指定管理者制度を導入した場合の効果が算出されていないため。	0	10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	指定管理者において、コスト面で指定管理者制度を導入した場合の効果が算出されていないため。	0	21.1%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0	21.4%	19.8%
博物館(民俗、自然、歴史、産業等)	5	1	20.0%	歴史資料の整理・研究・展示を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考えているため。	4	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	地区公民館は地域課題に応じて身近な施設であり、住民の声などを反映した運営が必要のため、直営での管理運営が望ましいと考えているため。	12	28.4%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	施設の老朽化が著しく、施設の改修を優先することとし、改修後に指定管理者制度を導入を検討しているため。	2	13.9%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	1	100.0%		0	28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入の効果が、主に福祉業務で発揮することから直営で運営することが望ましいと考えているため。	0	20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	公営児童の学童保育については、令和2年度からすべて導入に委託することから、指定管理者制度導入については、今後の検討課題としたため。	0	21.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
○	25.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
18.7%	18.7%
13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
○	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	75.0%	0.0%
実施率	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
○		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	0.0%	86.7%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】

全国	自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%	38.3%

検討中

未実施

【参考】

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092118	栃木県	矢板市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付	○	継続	92.3% 91.1%
電話交換			84.7% 83.2%
公用車運転			90.3% 87.9%
し尿収集			96.3% 98.1%
一般ごみ収集			95.5% 97.4%
学校給食(調理)			68.4% 71.6%
学校給食(運搬)			93.8% 91.2%
学校用務員事務			30.0% 37.0%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6% 97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9% 99.1%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.7%
ホームページ作成・運営			97.0% 97.5%
調査・集計			98.4% 96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 未駐設施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる。	0		40.8% 39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		49.3% 40.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1% 51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0% 14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0% 86.7%
休養施設 (保養所、海山の宿等)	2	2	100.0%		0		72.3% 75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9% 58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれる。	0		38.4% 44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	令和3年度より指定管理者制度導入予定。	0		13.0% 15.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0		21.2% 37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		16.9% 22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1% 19.8%
博物館 (自然、文化、歴史、産業)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入のメリットが少ないこと、資料の収集・管理には専門の職員が関わらなければならないと考えている。	2	管理には専門の職員が関わらなければならないと考えている。	28.9% 27.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり、住民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を持たせるために直営での運営が必要である。	4	公民館は社会教育施設であり、住民の地域活動の拠点であるため、柔軟性を持たせるために直営での運営が必要である。	20.4% 23.1%
文化会館	1	0	0.0%	令和3年10月の台風19号により被災し壊滅的な方向で進んでいる。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	46.7% 51.6%
会館等、研修所等 (青少年センター)	0	0			0		64.6% 49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5% 73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9% 48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉部の事務として使用しているほか、健康や各種相談業務を行っているため。	1	健康福祉部の事務として使用しているほか、健康や各種相談業務を行っているため。	45.3% 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		15.5% 23.8%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果

委託状況	委託率
○	—

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>給付</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給付	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給付	旅費	福利厚生	財務会計																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																			
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果																	
取組状況																			

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	29.8%	4.1%
類似団体	31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>令和3年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	平成28年度	単独クラウド	令和3年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">45.2%</td> </tr> <tr> <th>全国</th> <th>実施率</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td style="text-align: center;">35.5%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td style="text-align: center;">38.3%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率(類似団体)	自治体クラウド	37.0%	単独クラウド	45.2%	全国	実施率	自治体クラウド	35.5%	単独クラウド	38.3%
類型	実施時期																				
自治体クラウド	平成28年度																				
単独クラウド	令和3年度																				
類似団体	実施率(類似団体)																				
自治体クラウド	37.0%																				
単独クラウド	45.2%																				
全国	実施率																				
自治体クラウド	35.5%																				
単独クラウド	38.3%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済	○	策定予定
		→
		策定予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		
作成済	○	作成中
		→
		作成完了予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
	作成割合	作成割合
	80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	経験豊富な再任用職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っていく。	93.9%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		58.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		58.5%	40.0%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設 (公園、緑地等)	3	3	100.0%		0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.0%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	19	19	100.0%		0		25.4%	15.3%
駐車場	6	5	83.3%	新築駐車場については、業務内容の概要より指定管理者制度のため、施設の修繕、業務委託にて運用を行っているため。	0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.6%	22.3%
図書館	3	2	66.7%	令和2年度に新たな図書館が開設することから、業務内容の概要及び指定管理者の確保のため、指定管理者制度を導入して運用を行っているため。	0		12.2%	19.8%
博物館 (自然、文化、歴史等)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が重要であり、期間が限定される指定管理者はなじみないと考える。	1	資料の収集、保存、研究については、継続性が重要であり、期間が限定される指定管理者はなじみないと考える。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の生涯学習の拠点となっているため、重要での管理が望ましいと考える。	16	地域に根拠した管理運営が必要であると考える。	32.6%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	62.8%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%		2	指定管理者を導入していない施設は保健センターであり、市が直接関わる必要があるため。	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	指定管理者を導入していない施設は児童クラブ等であり、市が直接関わる必要があるため。	0	指定管理者を導入していない施設は児童クラブ等であり、市が直接関わる必要があるため。	41.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

委託状況	委託率
委託有	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																											
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給付</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○		○		<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>61.9%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>31.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	61.9%	0.0%	類似団体	実施率	委託率	31.3%	3.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計																								
○	○	○	○	○		○																									
類似団体	実施率	委託率																													
全国(市区町村分)	61.9%	0.0%																													
類似団体	実施率	委託率																													
31.3%	3.3%																														

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和6年度	【参考】										
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																		
自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和6年度																		
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.0%</td> <td>47.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>35.5%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.0%	47.6%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	35.5%	38.3%
類型	実施予定時期																			
自治体クラウド 単独クラウド																				
実施率(類似団体)																				
自治体クラウド	単独クラウド																			
19.0%	47.6%																			
全国																				
自治体クラウド	単独クラウド																			
35.5%	38.3%																			
検討中		→	検討状況																	
未実施		→	実施しない理由																	

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
09214	栃木県	さくら市	都市 1-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			84.7%	83.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			68.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	任用職員が退職するまでは現状維持。将来的には用務員を廃止し、学校管理業務の委託を検討予定。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	0	0.0%	特に施設の経費を余剰した施設の課題があり、優先順位が絶対的に低いため	1	社会体育教育施設を全館とする部署の転属を兼ねていないため	49.3%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	特に施設の経費を余剰した施設の課題があり、優先順位が絶対的に低いため	0		48.3%	40.0%
プール	2	0	0.0%	特に施設の経費を余剰した施設の課題があり、優先順位が絶対的に低いため	1	指定管理者制度導入の検討の段階に達していない	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休業施設(公民館、海山の堂等)	3	3	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれる	0		38.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても毎年の規模ではコスト削減効果が低いため	0		13.0%	15.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	28.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	直営で運営すべき施設である	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	29.8%	4.1%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	37.0%	45.2%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
				→	令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		90.0%	91.1%
		100.0%	93.2%
		90.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
		91.2%	71.6%
		97.1%	91.2%
○	技能職員や会計年度任用職員の任期期間を踏まえ、委託等を考慮する。	13.0%	37.0%
		100.0%	99.1%
		93.8%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		93.9%	97.5%
		93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
					類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	6	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0	31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0	40.4%	40.0%
プール	1	0	0.0%	プールの運営が年間を通じて一定期間に限定されているため	0	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	93.8%	86.7%
休業施設(公園休場、海山の営業)	0	0			0	76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	16.3%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	分譲住宅の老朽化が進んでおり、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0	6.4%	15.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	0	24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	2.9%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0	18.2%	19.8%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	0	0			0	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民会館による対応が可能であるため、指定管理者制度導入の効果が見込まれないため。	1	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.0%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0			0	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	58.3%	45.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため	1	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校の一部の教室を利用しており、指定管理者制度の導入に選んでいないため	0	26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	37.1%	5.7%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	令和6年度
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092169	栃木県	下野市	都市 II-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			84.0%	83.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続予定。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	施設種別	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手方方法について、関係検討中である。	0	62.3%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて、相手方方法について、関係検討中である。	0	64.2%	40.0%
プール	2	0	0.0%	受注のみの委託のため、指定管理者を希望する業者が見当たらない。	0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	83.3%	86.7%
休養施設 (温泉施設、海山の宿等)	0	0			0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	事前はの関わりがあり、民間委託で充分対応できるため。	0	89.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	57.1%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理上、コストが低減の効果が見込めないため。	0	12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	47.6%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0	25.3%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館等)	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	2	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は社会教育施設としての役割だけでなく、地域活動の拠点として地域課題解決に向けた役割も期待されているため、最善での管理が望ましいと考える。	4	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	74.0%	51.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	福祉が得意であること、また現在委託を実施していることから、導入の効果が期待されているため。	0	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	児童館を有する施設があるため及び市内学童館を全て一律に民間委託とすることを検討しているため。	14	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	→	対象部局	対象業務
○	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全額(市区町村分)	48.8%	5.6%
実施率	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
25.6%	50.0%	50.0%

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
→	→	自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】

実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
35.5%	38.3%

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済

○	→	作成中	→	作成完了予定時期
---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093017	栃木県	上三川町	町村 V-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			88.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	83.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後については検討中	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		23.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		30.5%	40.0%
プール	2	1	50.0%	コスト増が懸念されるため	0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.1%	86.7%
休養施設(温泉浴場、海・山の楽所)	1	1	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0		4.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館(自然史、科学、歴史等)	0	0			0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で課題しているため	1	運営で運営しているため	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館(演劇、研修等)等(市民会館を除く)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託済
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給付	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.3%	0.0%
類似団体	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	令和7年度
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
					令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093424	栃木県	益子町	町村 V-1

(1)民間委託

事業名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			88.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	83.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○ 直営を継続		30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考え運営の方針	23.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	3	複合施設であり導入は困難と考え運営の方針	30.5%	40.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	1	複合施設であり導入は困難と考え運営の方針	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	動機別に天然温泉施設などが併設施設であること、及び指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	1	指定管理者ではないが施設を貸し付けて運営している	82.1%	86.7%
休養施設(公民館、海山の宿等)	0	0			0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	2	複合施設であり導入は困難と考えているため	24.2%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	0	0			0		18.3%	19.8%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	1	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	1	適当な指定管理者がないため、直営を継続	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営するのと施設と考えるため	1	複合施設であり、導入は困難と考え、直営を継続	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	1	直営を継続	83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営するのと考えているため	1	直営を継続	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
総合窓口委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	16.3%	0.0%
類似団体	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
44.9% 36.7%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
35.5% 38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093432	栃木県	茂木町	町村 III-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐配置	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		1	社会体育会館を指定する職員を常駐で配置する必要がある	29.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		32.9%	40.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.4%	86.7%
休養施設(温泉浴場、海山の楽所)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0		7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	車数・稼働率が少ないため	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	ふみの蔵などで図書館文化体の事業受託として活用しているため、現在のところ導入予定なし	1	ふみの蔵などで図書館文化体の事業受託として活用していることから、自治体職員を常駐で配置している	10.6%	19.8%
博物館(自然史、科学、民俗、歴史)	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習課学校教育係・社会教育係の事業受託として活用しているため、導入予定なし	1	生涯学習課学校教育係・社会教育係の事業受託として活用していることから、自治体職員を常駐で配置している	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課健康課の事業受託として活用しているため、導入予定がない	1	保健福祉課健康課の事業受託として活用しているため自治体職員を常駐で配置している	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.2%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	令和9年度
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093441	栃木県	市貝町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	職員の定年後は、再任用及び会計年度任用職員で対応予定	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.2%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	0		29.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	0		32.9%	40.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯の山の家等)	0	0			0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		—	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	0		7.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		10.6%	19.8%
博物館(博物館、資料館、郷土館等)	1	1	100.0%		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	1	他種住民と交流があるため、職員が常駐している	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター等)	0	0			0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	1	子どもからお年寄りまでの福祉に関する相談窓口としているため	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	令和8年度
		→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
					令和2年10～12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093459	栃木県	芳賀町	町村 IV-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		100.0%	91.1%
		100.0%	83.2%
		100.0%	87.9%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.4%
		54.5%	71.6%
		100.0%	91.2%
○	現状維持	33.3%	37.0%
		100.0%	99.1%
		100.0%	97.2%
		100.0%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		95.5%	97.5%
		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	10	1	10.0%			11.2%	39.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%			35.8%	40.0%	
プール	1	1	100.0%			13.0%	51.3%	
海水浴場	0	0				28.6%	14.1%	
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0				95.0%	86.7%	
休養施設 (公園、緑地等)	1	1	100.0%			83.3%	75.9%	
キャンプ場等	0	0				58.3%	58.8%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%			100.0%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0				62.5%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0				-	53.3%	
大規模公園	0	0				12.5%	44.3%	
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営する施設である。		0.0%	15.3%	
駐車場	0	0				16.7%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0				10.0%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門の指定管理が困難なため。	6.1%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	複合施設であり、管理が難しいため	1	複合施設であり、当該部門の指定管理が困難なため。	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入でコスト増が見込まれるため	3	当該施設は、社会教育施設であり、業務内容が多岐にわたるため、指定管理者制度導入は困難なため。	14.3%	23.1%
文化会館	0	0				17.6%	51.6%	
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0				55.6%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0				0.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0				28.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため		32.1%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	社会福祉協議会に委託		0.0%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	20.8%	0.0%
類似団体	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	令和7年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
-----	---	-----	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093611	栃木県	壬生町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度予定率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			99.7%	91.1%
電話交換			82.9%	83.2%
公用車運転	○	町長、副町長、議長については、直営で行う予定。	80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職による欠員の補充を会計年度任用職員で対応する。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託率
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				13.1%	19.2%
				総合窓口設置率	委託率
				13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施済		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
				○		○	○	○		○		22.2%	5.1%
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>												全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】									
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)								
				実施率	委託率								
				31.3%	3.5%								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	令和2年度予定率
体育館	2	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	2	スポーツ施設全般を所管する部署の執務室を兼ねているため。	26.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	3	新施設整備計画にあわせて、導入を検討したい。	31.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	施設の運営方法を検討中である。	1	導入の検討を始めており、検討結果により判断したい。	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設(保養所、海山の寮等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入してもメリットが少ないため	1	公園内に一般有料施設があるため、常駐し配置された方が、管理・運営面の観点から考えようとしている。	19.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	コストがかかることから、指定管理制度を導入するメリットがないため	0		0.6%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然科学)	2	1	50.0%	施設の維持管理のみならず、市民啓蒙の目的の継続的な調査・研究を行い、また、企業家の企業史・郷土の偉人の調査・歴史文化財の調査発掘等を行っているため。	1	施設の維持管理のみならず、地元産業の発展的な調査・研究を行い、また、企業家の企業史・郷土の偉人の調査・歴史文化財の調査発掘等を行っているため。	20.7%	27.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を展開し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	3	公民館は、社会教育施設であるため、各種学級・講座等・学術文化に関する事業を展開し、住民の教養の向上・生活文化の振興等に寄与するために事業を行っているため。	20.0%	23.9%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
会館等、研修所等(多目的な施設)	1	0	0.0%	施設の多目的化に伴い、施設を維持し続ける必要があるが、指定管理では施設の役割が果たせなかったため、職員が常駐により、施設の役割を担うため。	1	施設の多目的化に伴い、施設を維持し続ける必要があるが、指定管理では施設の役割が果たせなかったため、職員が常駐により、施設の役割を担うため。	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業より1箇所は指定管理を導入し、現在指定管理に委託している施設が併用についても事業年度より指定管理を導入する予定である。	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%		0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			【参考】	
実施済	○		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			34.3%	42.4%
実施予定			【参考】	
実施予定			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			35.5%	38.3%
検討中			【参考】	
検討中			実施率	委託率
未実施			【参考】	
未実施			実施率	委託率

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備

作成済		作成中		作成完了予定時期	
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	令和2年4~6月
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
79.8%	80.3%				

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093645	栃木県	野木町	町村 V-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			99.7%	91.1%
電話交換			82.9%	83.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	順次会計年度任用職員に切り替えていく	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者を導入する必要がないことから、導入の予定がないため。	1	26.9%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	設備数地域内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	2	31.3%	40.0%
プール	0	0			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	88.9%	86.7%
休養施設(公民館、海山の客等)	1	1	100.0%		0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	58.1%	74.7%
農水施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0	19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	0	0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	「読書のまち」宣言をめぐり、今のところ指定管理者を考慮していないため。	1	15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	設備数地域内に施設があり、職員による管理が適当であることから、導入の予定がないため。	1	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	2	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	1	38.3%	51.6%
会館等、研修所等(青少年センター)	0	0			0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であり、導入の予定がないため。	1	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	指定管理者に運営している施設については、人員のみの委託であり、指定管理者を導入することによりコストの削減が見込まれるため。	0	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
類似団体	実施率	委託率
野木町	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	令和9年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093840	栃木県	塩谷町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.0%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転	○	直営のまま継続	85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員、再任用職員、会計年度任用職員を雇用している。これらの職員がすべて退職された場合、再度検討する。	35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	正職員(即業職)で対応しており、正職員の退職後は、委託に移行する予定。	94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者が少額に留まるため導入が進んでいない	0		29.7%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者が少額に留まるため導入が進んでいない	0		32.9%	40.0%
プール	0	0	0.0%		0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		84.4%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯の宿等)	0	0	0.0%		0		85.2%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模が小さく、使用料とのバランスから、導入が進んでいない	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		54.5%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者が対象とした住宅であり、家賃が低額であることから、事業者の応募が見込めない	0		7.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	主に休場等の利用なので必要としないため	0		20.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	需要で運営する施設である	0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習センターとの複合施設であるため	1	生涯学習センター等が併設されている施設と併設されているので、施設に職員を常駐しているが、指定管理者による導入の方向性はない	10.6%	19.8%
博物館(博物館、資料館、美術館)	0	0	0.0%		0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	需要で運営する施設である	4	経費削減のため、会計年度任用職員を配置している。	6.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		17.2%	51.6%
会館、研修所等(青少年センター)	1	0	0.0%	施設を庁舎化のため、導入には進まない	0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	需要で運営する施設である	1	町において高齢者福祉施設を重点的に推進しているため	46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設後継者クラブの事業自体を業務委託しているため	0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し	委託予定無し	<table border="1"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1"> <tr> <td>給付</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給付	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給付	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検閲中	未実施
○			

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
46.4%	37.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	実施割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	令和3年1~3月
-----	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
093866	栃木県	高根沢町	町村 V-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			88.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	83.2%
公用車運転	○	直営のまま継続	92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職までは現状維持	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		今後一層は委託で行うが、地区からの要望や災害など臨機応変な対応が求められるため、継続して一部直営での作業も行う。	95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	4	1	25.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0		23.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0		30.5%	40.0%
プール	0	0			0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		82.1%	86.7%
休養施設 (公園、山等の管理)	1	1	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		24.2%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		18.3%	19.8%
博物館 (博物館、資料館、美術館)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	1	資料収集、保存、研究に加えて、企画展などの開催にあたっては職員の常駐が必要であると考える。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	1	経費削減のため、非専任職員を配置している。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設規模が小さいため、指定管理者制度導入へのメリットがあまりない。	0		21.1%	51.6%
会館等、研修所等 (市民活動支援)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	事業内容との関係から直営で運営すべき施設である。	1	母子保健等の事務事業の実施にあたっては職員の常駐が必要であると考える。	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況	委託率
委託済	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

実施率	委託率
16.3%	0.0%

実施率	委託率
31.3%	3.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	令和5年度
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%

自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094072	栃木県	那須町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度予定率
本庁舎の清掃			88.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	83.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現業職員の退職不補充及び会計年度任用職員の採用に対応。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	令和2年度予定率
体育館	11	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため	1	23.6%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によるコスト増でのメリットが見込めないため導入しているが、開業施設等の整備に併せて再度検討する。	0	30.5%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	民間へ業務委託をしているため。	0	82.1%	86.7%
休業施設 (公民館、海山の楽等)	0	0			0	87.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	24.2%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	18.3%	19.8%
博物館 (自然、文化、歴史、産業等)	1	0	0.0%	指定管理者制度をめぐってコスト増が見込まれるため。	1	25.0%	27.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	町教育委員会生涯学習課の稼働率となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	4	20.1%	23.9%
文化会館	1	0	0.0%	町教育委員会生涯学習課の稼働率となっている。施設の維持管理・運営については、今後検討を要する。	1	21.1%	51.6%
会館等、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	83.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営コスト増が見込まれるため。	1	45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	性質上保護者が運営をすることが望ましいため。	0	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
16.3%	0.0%
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成25年度	令和9年度
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体	全国(類似団体)
実施率	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
実施率	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
094111	栃木県	那珂川町	町村 IV-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		13.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		32.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯・山の宿等)	2	2	100.0%		0		88.2%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0		19.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を専任で配置している	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	0		28.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		25.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等を除く)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の利点が見込めないため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を専任で配置している	59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の目的・機能から見て運営する方針のため	2	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を専任で配置している	10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託率
委託有	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
9.7%	18.1%
13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	9.7%	0.0%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド	平成28年度	令和7年度
検閲中		→	単独クラウド		
未実施		→	検討状況	実施予定時期	
		→	単独クラウド		
		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。